



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月10日

上場会社名 オリエンタルチエン工業株式会社
 コード番号 6380 URL <http://www.ocm.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部マネージャー
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 西村 武
 (氏名) 金谷 武志 TEL 076-276-1155
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,252	△5.9	82	△40.6	85	△32.6	157	37.5
28年3月期	3,456	0.4	138	△5.4	127	△14.2	114	△10.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	10.77	—	12.4	2.4	2.5
28年3月期	7.84	—	9.9	3.6	4.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,514	1,366	38.9	93.44
28年3月期	3,509	1,183	33.7	80.96

(参考) 自己資本 29年3月期 1,366百万円 28年3月期 1,183百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	292	△140	△150	255
28年3月期	184	△157	△22	254

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,680	4.0	48	7.9	41	△6.3	24	△2.5	1.69
通期	3,377	3.8	117	42.3	103	20.3	62	△60.6	4.25

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	14,672,333 株	28年3月期	14,672,333 株
29年3月期	53,111 株	28年3月期	51,249 株
29年3月期	14,620,698 株	28年3月期	14,622,667 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業の設備投資が伸び悩み、急激な為替の変動や、中国をはじめとする新興国や資源国等の景気停滞の影響を受け、景気回復は不透明な状況で推移しました。また、英国の欧州連合離脱問題や米国新政権の政策の不確実性等を受け、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況下において当社は、市場の多様なニーズへの対応力を高め、受注拡大に向けての製品の差別化や、工場の生産性を高める取組みを継続してまいりましたが、受注が低迷しました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高は3,252百万円（前期比5.9%減）となり、営業利益82百万円（前期比40.6%減）、経常利益85百万円（前期比32.6%減）、当期純利益につきましては、当事業年度より法人税等調整額を計上したことにより157百万円（前期比37.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①チェーン事業

国内では、運搬機械業界や土木建機業界向けが減少しました。一方、輸出においても、北米、南米向けの販売が減少しました。これらの結果、売上高は2,976百万円（前年同期比5.2%減）営業利益は215百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

②金属射出成形事業

医療機器分野を中心に受注拡大に努めましたが、モデルチェンジによる自動車用部品の販売が大きく減少しました。その結果、売上高は252百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益は35百万円（前年同期比32.6%減）となりました。

③その他事業

その他事業の売上高は24百万円（前年同期比39.5%減）、営業利益は16百万円（前年同期比47.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当期末における総資産は3,514百万円で、前期末に比べ5百万円増加しました。これは、前期末と比べ、繰延税金資産が16百万円増加し、受取手形が6百万円、売掛金が51百万円、たな卸資産が8百万円減少したことを主要因として、流動資産が2,331百万円と50百万円減少したこと、また、有形固定資産が56百万円、無形固定資産が7百万円減少し、投資有価証券が29百万円、繰延税金資産が85百万円増加したこと等により、固定資産が1,182百万円と55百万円増加したことによるものです。

(負債)

当期末における負債合計は、2,148百万円で、前期末に比べ177百万円減少しました。これは、前期末に比べ買掛金が4百万円、一年内返済予定の長期借入金が6百万円、未払金が10百万円、未払法人税等が31百万円増加し、支払手形が15百万円、設備支払手形が49百万円減少したことを主要因として流動負債が1,435百万円と10百万円減少したこと、また、退職給付引当金が11百万円増加し、社債が34百万円、長期借入金が117百万円、長期預り保証金が20百万円減少したこと等により、固定負債が712百万円と166百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当期末における純資産は、1,366百万円で、前期末に比べ182百万円増加しました。主な要因は、当期純利益157百万円の計上とその他有価証券評価差額金の増加24百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前期末の33.7%から、当期末は38.9%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は255百万円となり、前期末は254百万円で0.4%増加しました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は292百万円(前期は184百万円の収入)となりました。これは、売上債権の減少58百万円、税引前当期純利益85百万円、減価償却費135百万円、退職給付引当金の増加11百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は140百万円(前期は157百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出121百万円、保証金返還による支出20百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は150百万円(前期は22百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金による収入100百万円、長期借入金の返済による支出211百万円、社債の償還による支出34百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第96期 平成27年3月期	第97期 平成28年3月期	第98期 平成29年3月期
自己資本比率 (%)	32.5	33.7	38.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.7	40.8	42.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.9	6.3	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.7	11.3	20.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を控除)により計算しております。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は、政府による各種経済政策等の効果もあり、緩やかな景気回復に向かうとみられますが、原材料価格の高騰による影響や、海外の情勢不安定等世界経済の不確実性がもたらす影響など、先行きについてはより一層不透明な経営環境が続くと見込まれます。

このような状況の中、翌事業年度の業績見通しにつきましては、売上高 3,377百万円、営業利益117百万円、経常利益 103百万円、当期純利益 62百万円を予想しております。

また、上記の業績予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	424,483	425,466
受取手形	691,867	685,281
売掛金	481,923	430,102
有価証券	5,470	—
商品及び製品	192,024	190,690
仕掛品	325,593	329,340
原材料及び貯蔵品	236,698	226,066
前払費用	15,536	18,885
繰延税金資産	—	16,503
未収入金	6,186	2,105
その他	2,089	7,579
貸倒引当金	△100	△250
流動資産合計	2,381,773	2,331,770
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,226,133	1,226,133
減価償却累計額	△1,043,709	△1,055,811
建物(純額)	182,424	170,321
構築物	130,123	130,123
減価償却累計額	△125,697	△126,251
構築物(純額)	4,425	3,872
機械及び装置	3,914,787	3,949,733
減価償却累計額	△3,533,678	△3,607,806
機械及び装置(純額)	381,108	341,926
車両運搬具	44,211	45,261
減価償却累計額	△41,755	△41,305
車両運搬具(純額)	2,455	3,956
工具、器具及び備品	883,449	905,246
減価償却累計額	△869,994	△886,009
工具、器具及び備品(純額)	13,455	19,237
土地	242,887	246,442
建設仮勘定	44,818	29,392
有形固定資産合計	871,576	815,149
無形固定資産		
電話加入権	1,914	1,914
ソフトウェア	19,398	12,208
無形固定資産合計	21,313	14,122
投資その他の資産		
投資有価証券	114,734	143,808

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
関係会社出資金	5,873	5,873
従業員に対する長期貸付金	1,533	2,741
破産更生債権等	784	2,088
長期前払費用	1,715	887
繰延税金資産	—	85,317
その他	110,826	113,919
貸倒引当金	△784	△1,044
投資その他の資産合計	234,682	353,591
固定資産合計	1,127,571	1,182,863
資産合計	3,509,345	3,514,634
負債の部		
流動負債		
支払手形	458,440	442,519
買掛金	151,633	156,604
短期借入金	400,000	400,000
1年内償還予定の社債	34,600	34,600
1年内返済予定の長期借入金	206,297	212,902
未払金	57,289	68,269
未払費用	29,014	28,604
未払法人税等	5,969	37,331
前受金	1,147	1,673
預り金	11,593	11,705
賞与引当金	36,475	37,182
設備関係支払手形	53,582	4,525
流動負債合計	1,446,042	1,435,918
固定負債		
社債	65,000	30,400
長期借入金	466,492	348,592
長期未払金	5,266	752
繰延税金負債	1,822	—
退職給付引当金	282,347	294,302
役員退職慰労引当金	38,620	38,620
長期預り保証金	20,000	—
固定負債合計	879,549	712,668
負債合計	2,325,592	2,148,586

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,066,950	1,066,950
資本剰余金		
資本準備金	168,230	168,230
利益剰余金		
利益準備金	4,393	4,393
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△47,242	110,252
利益剰余金合計	△42,849	114,646
自己株式	△5,441	△5,631
株主資本合計	1,186,889	1,344,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,137	21,852
繰延ヘッジ損益	0	-
評価・換算差額等合計	△3,136	21,852
純資産合計	1,183,752	1,366,047
負債純資産合計	3,509,345	3,514,634

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,821,514	2,700,367
商品売上高	635,292	552,551
売上高合計	3,456,806	3,252,918
売上原価		
製品期首たな卸高	112,248	123,330
商品期首たな卸高	63,633	68,694
当期製品製造原価	2,366,671	2,267,595
当期商品仕入高	479,099	433,922
合計	3,021,653	2,893,542
他勘定振替高	14,652	13,583
製品期末たな卸高	123,330	56,813
商品期末たな卸高	68,694	133,877
売上原価合計	2,814,975	2,689,268
売上総利益	641,831	563,649
販売費及び一般管理費		
販売費	324,384	308,491
一般管理費	178,554	172,690
販売費及び一般管理費合計	502,939	481,182
営業利益	138,892	82,467
営業外収益		
受取利息	137	124
受取配当金	2,860	2,833
助成金収入	—	10,000
保険解約返戻金	6,002	6,677
その他	3,895	5,013
営業外収益合計	12,896	24,648
営業外費用		
支払利息	15,407	13,557
社債利息	1,091	775
売上割引	4,934	5,283
その他	2,849	1,510
営業外費用合計	24,283	21,125
経常利益	127,504	85,990
特別損失		
固定資産廃棄損	1,114	0
投資有価証券売却損	3,250	—
特別損失合計	4,364	0
税引前当期純利益	123,140	85,990
法人税、住民税及び事業税	8,559	34,661
法人税等調整額	—	△106,166
法人税等合計	8,559	△71,505
当期純利益	114,580	157,495

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	1,132,437	47.9	1,072,612	47.1
II 労務費		693,307	29.3	681,003	29.9
III 経費		539,792	22.8	524,799	23.0
当期総製造費用		2,365,536	100.0	2,278,415	100.0
期首仕掛品たな卸高		327,715		325,593	
他勘定受入高		14,277		12,428	
合計		2,707,529		2,616,436	
他勘定振替高	※ 2	15,264		19,501	
期末仕掛品たな卸高		325,593		329,340	
当期製品製造原価		2,366,671		2,267,595	

(注) ※ 1. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
外注加工費 (千円)	202,862	168,658
減価償却費 (千円)	111,105	127,614
電力料 (千円)	78,885	76,651

※ 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他(廃材発生高等) (千円)	15,264	19,501

(原価計算の方法)

伝動用ローラチェーン及びsprocket類については総合原価計算により、コンベヤプラントについては個別原価計算を行っております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	1,066,950	168,230	4,393	△161,823	△5,134	1,072,615
当期変動額						
当期純利益				114,580		114,580
自己株式の取得					△306	△306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	114,580	△306	114,274
当期末残高	1,066,950	168,230	4,393	△47,242	△5,441	1,186,889

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	65,221	—	65,221	1,137,837
当期変動額				
当期純利益				114,580
自己株式の取得				△306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△68,359	0	△68,358	△68,358
当期変動額合計	△68,359	0	△68,358	45,915
当期末残高	△3,137	0	△3,136	1,183,752

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	1,066,950	168,230	4,393	△47,242	△5,441	1,186,889
当期変動額						
当期純利益				157,495		157,495
自己株式の取得					△189	△189
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計				157,495	△189	157,305
当期末残高	1,066,950	168,230	4,393	110,252	△5,631	1,344,194

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,137	0	△3,136	1,183,752
当期変動額				
当期純利益				157,495
自己株式の取得				△189
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,990	△0	24,989	24,989
当期変動額合計	24,990	△0	24,989	182,294
当期末残高	21,852	－	21,852	1,366,047

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	123,140	85,990
減価償却費	119,741	135,304
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,115	409
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,502	706
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	52,178	11,955
受取利息及び受取配当金	△2,998	△2,957
支払利息	16,499	14,332
為替差損益 (△は益)	196	371
投資有価証券売却損益 (△は益)	3,250	—
固定資産廃棄損	1,114	0
売上債権の増減額 (△は増加)	13,849	58,406
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,178	8,220
仕入債務の増減額 (△は減少)	△83,526	△10,949
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18,732	12,343
長期前払費用の増減額 (△は増加)	1,172	828
その他	△3,186	△3,537
小計	222,907	311,424
利息及び配当金の受取額	2,998	2,515
利息の支払額	△16,439	△14,305
法人税等の支払額	△24,504	△6,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,961	292,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,563	△1,560
投資有価証券の売却による収入	16,000	—
有形固定資産の取得による支出	△175,976	△121,098
有形固定資産の除却による支出	△1,109	△345
貸付けによる支出	—	△4,070
貸付金の回収による収入	2,503	2,729
定期預金の預入による支出	△250,000	△250,000
定期預金の払戻による収入	250,000	250,000
預り保証金の返還による支出	—	△20,000
その他	2,863	3,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,283	△140,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△44,000	—
長期借入れによる収入	250,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△187,834	△211,295
社債の償還による支出	△34,600	△34,600
自己株式の取得による支出	△306	△189
割賦債務の返済による支出	△5,382	△4,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,123	△150,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	△196	△371
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,357	982
現金及び現金同等物の期首残高	249,125	254,483
現金及び現金同等物の期末残高	254,483	255,466

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、製品別のセグメントから構成されており、「チェーン事業」、「金属射出成形事業」の2つを報告セグメントとしております。

「チェーン事業」は、伝動用チェーン、コンベヤチェーン、スプロケット類の製造を行っております。「金属射出成形事業」は金属射出成形加工による製品の製造を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	チェーン事業	金属射出成形事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,139,574	276,754	3,416,329	40,477	3,456,806	—	3,456,806
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,139,574	276,754	3,416,329	40,477	3,456,806	—	3,456,806
セグメント利益	246,507	52,039	298,546	30,895	329,442	△190,550	138,892
セグメント資産	2,588,291	112,644	2,700,936	182,684	2,883,620	625,724	3,509,345
その他の項目							
減価償却費	102,918	9,982	112,901	3,161	116,062	3,678	119,741
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	208,610	3,703	212,313	—	212,313	—	212,313

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社管理の資産であり、現金及び預金、本有形固定資産、無形固定資産、投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	チェーン事 業	金属射出 成形事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,976,343	252,066	3,228,409	24,508	3,252,918	—	3,252,918
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,976,343	252,066	3,228,409	24,508	3,252,918	—	3,252,918
セグメント利益	215,913	35,056	250,970	16,112	267,082	△184,614	82,467
セグメント資産	2,467,095	108,702	2,575,798	179,726	2,752,525	759,108	3,514,634
その他の項目							
減価償却費	119,126	10,096	129,222	2,957	132,179	3,124	135,304
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	68,304	4,530	72,834	—	72,834	120	72,954

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社管理の資産であり、現金及び預金、本社有形固定資産、無形固定資産、投資有価証券等であります。
3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
2,955,707	232,518	198,096	70,484	3,456,806

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
2,846,584	196,685	146,843	62,804	3,252,918

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	80.96円	93.44円
1株当たり当期純利益金額	7.84円	10.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益金額(千円)	114,580	157,495
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	114,580	157,495
期中平均株式数(千株)	14,622	14,620

(重要な後発事象)

該当事項はありません。